

経営環境変化に応じた取り組みと 経営層とのインターリレーション

平成22年3月2日

日本発条株式会社
研究開発本部 知的財産部長
高瀬 広文

会社概要 (2009年3月末現在)

- 商号 日本発条株式会社
- 設立 1939年(昭和14年)9月
- 資本金 170億円
- 従業員数 単)4,124名 連)15,869名
- 関連会社 国内 : 22社 海外 : 21社
- 売上 単)2,391億円 連)4,409億円

【本社全景写真 : 横浜市金沢区福浦3-10】



自動車分野

懸架ばね



シート

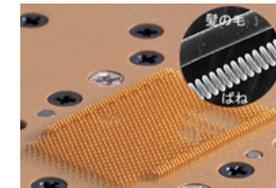


情報通信分野

HDD部品



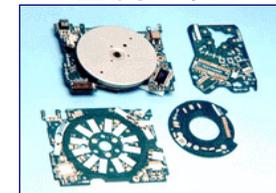
液晶検査プローブ



光機能ホログラム



金属基板

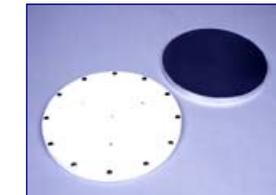


産業・生活分野

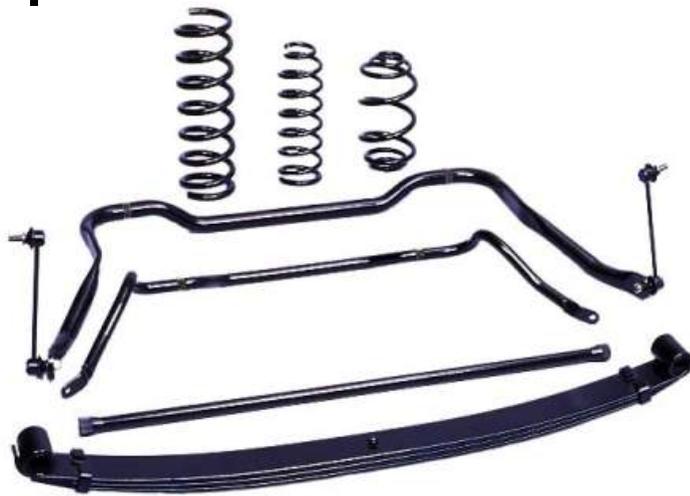
駐車装置



半導体製造部品



自動車用懸架ばね / 自動車用シート



コイルばね・スタビライザの取付例



コンパクトカーシート

乗用車用スポーツシート



HDD(ハードディスクドライブ)用サスペンション



■ 情報を読み書きするヘッドを支える部品



■ ヘッドとディスクの間隔を8~15ナノメートルに維持

偽造防止ラベル

■ トラストグラム



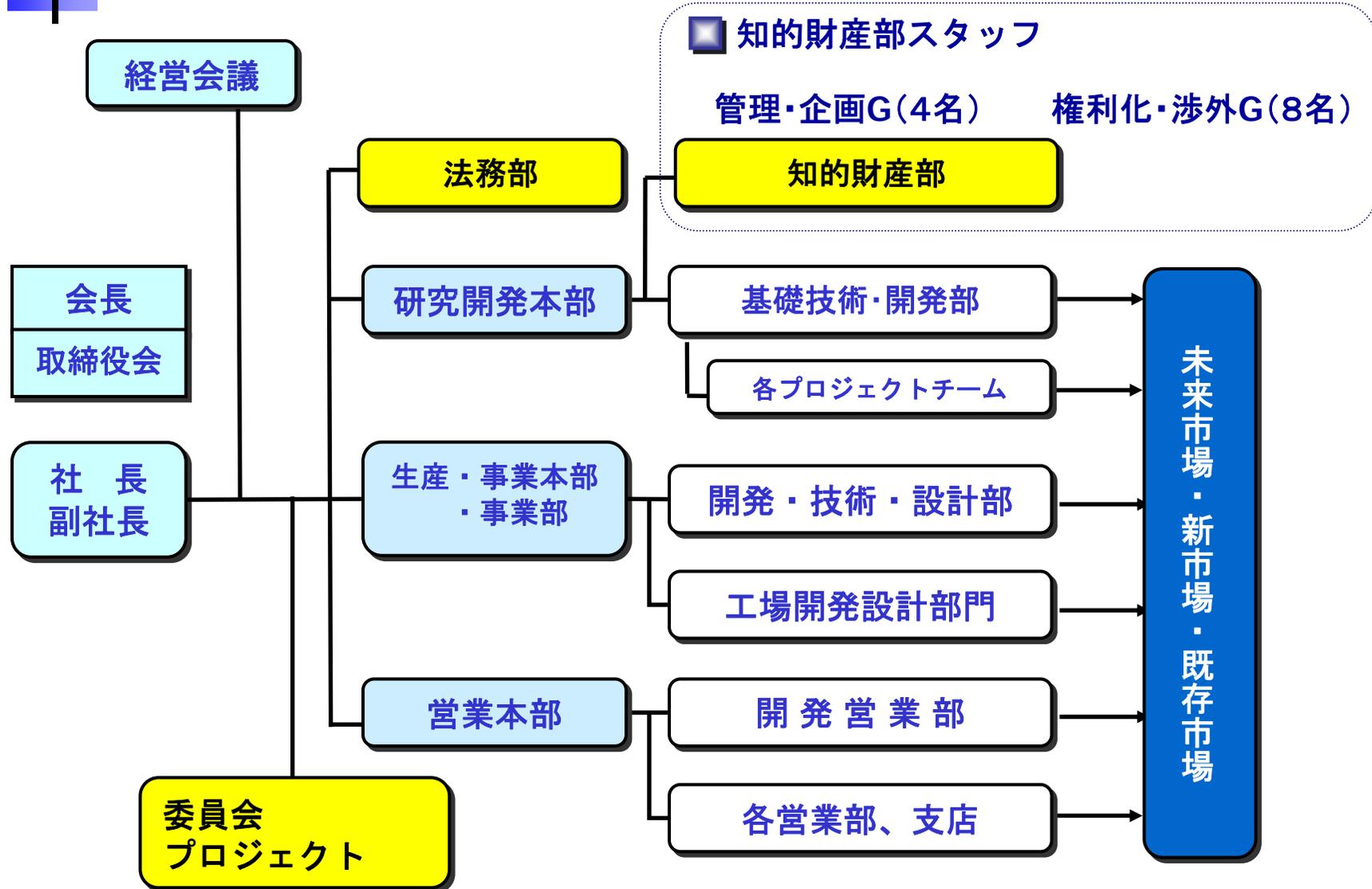
特殊な光学特性フィルムに
ホログラムを記録

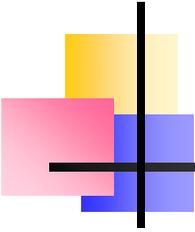
■ 簡易ビューア



カードサイズの簡易ビュー
ーアで簡単に真偽判別

研究開発 / 法務 / 知財 体制





経済情勢の変化と知財部門の取組み課題

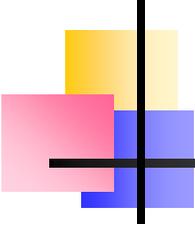
グローバルな市場に対応した競争力のある商品の開発と生産拠点のグローバル化へどのように対応すべきか。

企業業績の評価が連結ベースに。企業防衛の視点から、グループ企業内の知的財産、グループ全体の競争力との関係を、どのように把握するか。

知的財産権をめぐる紛争への予防的管理体制の整備と、グループ企業を含めた発明者へのインセンティブにどのように取り組むか。



- 国内、海外子会社を含めたグループ全体の知財の効率的なマネジメント。
 - SBU[※]を軸として、国内・海外グループ企業の知財を一元管理する。[※] Strategic Business Unit
- 最大効果を狙ったグループ全体の知財戦略の立案。
 - ・ 経営戦略に資する知財を増やすこと。
 - ・ グループ内での知財の共用化を推進すること。
 - ・ 「守り」の知財戦略から「攻め」の知財戦略へ



知財戦略の立案に際して

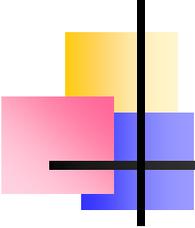
検討の場

関連部署が連携し、全社レベルで一貫した戦略的活動ができることが必要。研究開発本部に経営企画部門、関連会社統括部門、経理部門などからなる推進チームを結成。

知財部員については、これまでの権利化偏重の業務から、戦略立案のための調査（法規、事例の情報収集）と企画（経営者への提案書づくり）業務を担当。

戦略テーマ

- 1 グループ知財ポリシー : ニッパツグループ全体の知財方針をTOP方針として制定
- 2 発明報奨制度の見直し : 半世紀続いた制度を全面的に改正。グループ企業に展開。
- 3 グループ知財の一元管理 : グループ企業の知財管理、権利 ともに親会社に集中。
- 4 知財人材の育成 : 契約、渉外プロの育成



施策

1

グループ知財ポリシーを制定（2004年）

ニッパツグループ競争力の源泉は『モノ作り』を通じて蓄積した固有の技術・知識。これらの知的財産を評価、共有し総合力を高めること。

知的財産を重視する企業の姿勢を対外的に明示し、国内外のグループ企業と知的財産重視のマインドを共有化すること。

2

発明報奨制度の見直し（2005年～）

特許法改正を機に従来の制度を全面改正。知財信託加盟のグループ会社12社も制度を準用。

さらに、非特許発明（ノウハウ）、グループ間発明利用の場合の発明者への報奨制度を確立。

3 グループ知財の一元管理（2005年～）

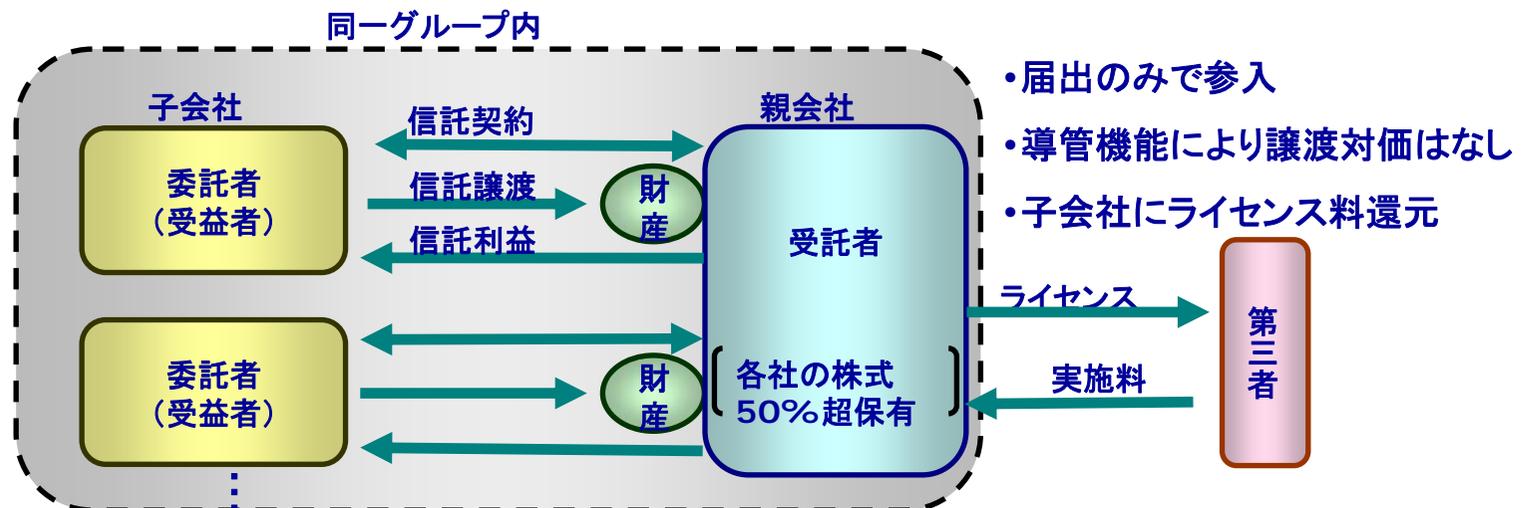
目的

- 特許権侵害への法的措置など、グループ全体として対外的な交渉力の強化をはかる。
- 親会社の知財専門知識を活用し、グループの知財業務品質を向上する

知財管理
(国内子会社)

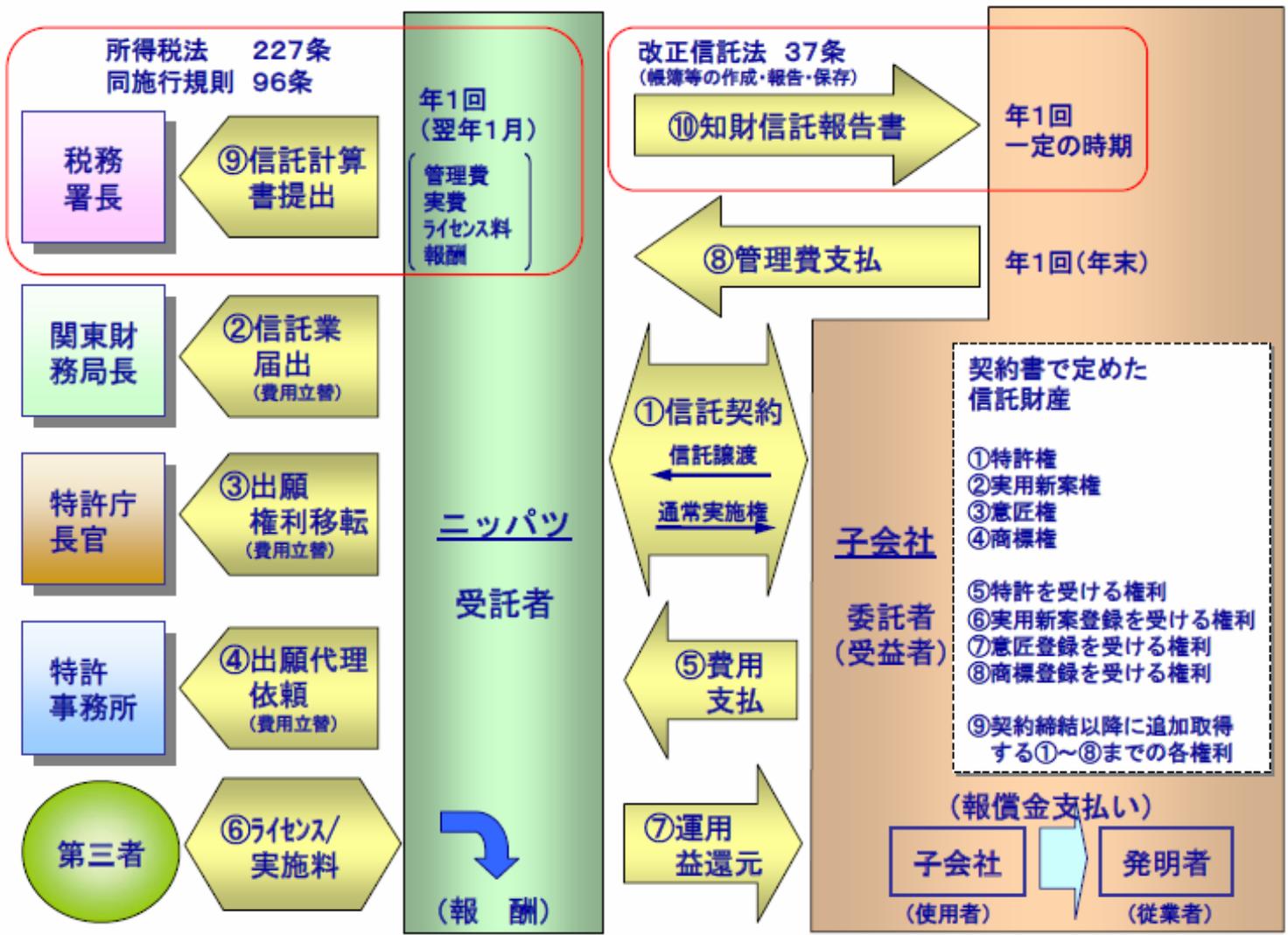
信託業法、信託法の改正を受けて、国内グループ企業12社の知的財産をグループ内知財信託として集中管理。

海外知財は米国、韓国、台湾、インド4カ国の手続を完了。



ニッパツグループの知財信託スキーム

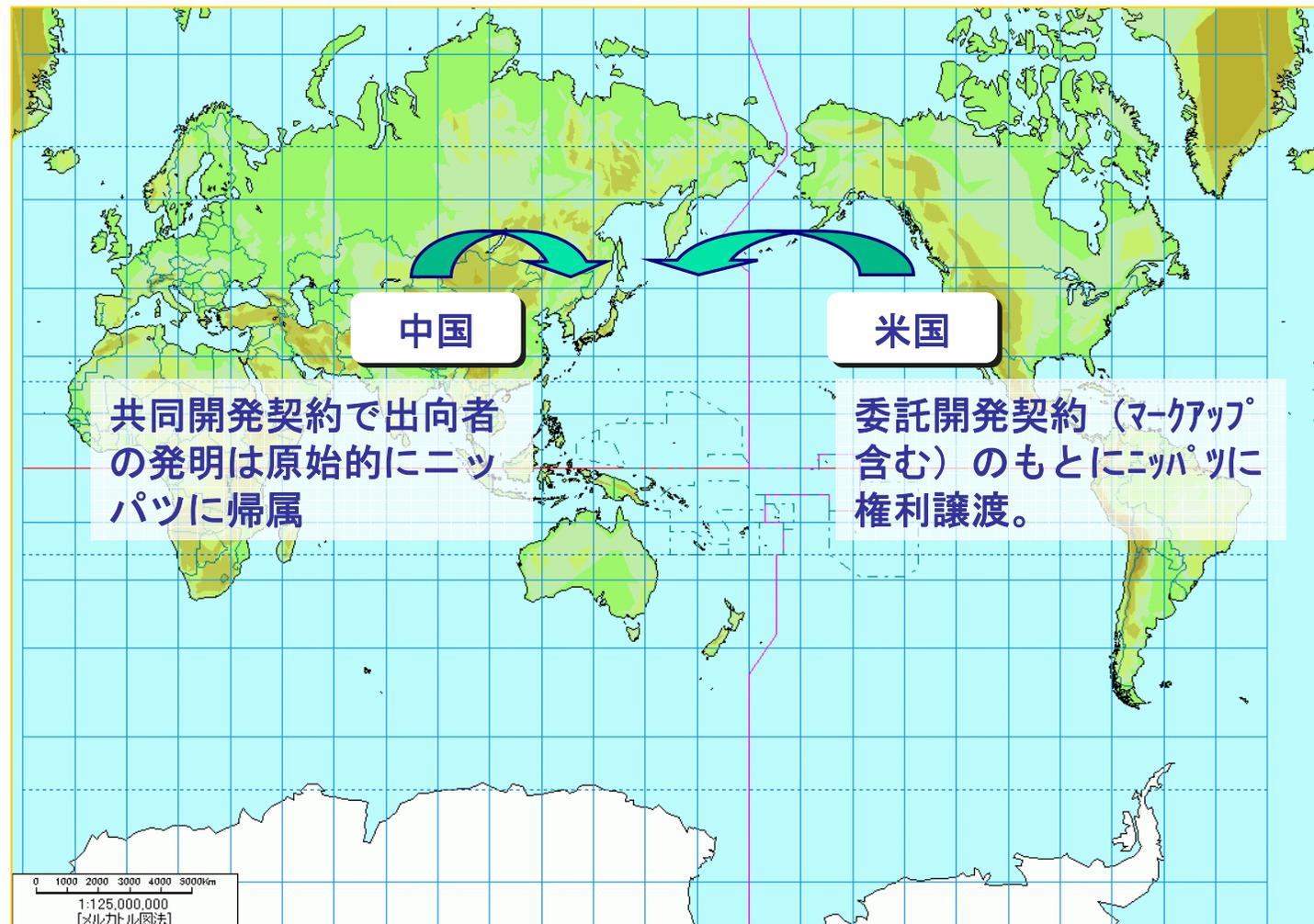
- 所得税法 227 条による信託に関する法定調書を年 1 回（1 月）税務署に提出
- 信託法 37 条 2 項による知財信託報告書を年 1 回（2 月）委託者に提出



知財管理
(海外子会社)

グローバル・グループ全体での有効活用を図るため、海外グループ会社の知財権も集中管理。

(2008年～) 各国により制度が異なり、グループ会社によっても契約内容に相違があるため個別に対応。



HDD用サスペンション特許事例



HDDの将来展望・市場ニーズ

- 高記録密度化
- 高速転送化
- 高信頼性

サスペンションの開発状況

- 振動特性の向上
- 寸法精度の向上
- 電気特性の向上
- 位置決め精度の向上

- 新構造の開発
- 独自技術の開発

開発部門と知財部門の情報の共有化

- ◇ 特許の早期出願
- ◇ パテントポートフォリオの強化

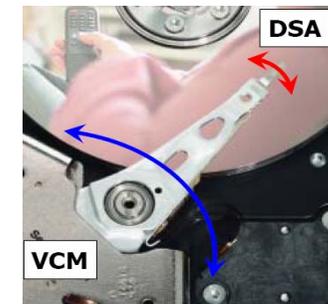
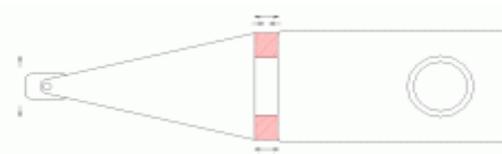
全サスペンション特許 330件

- **風魔 -Fuma-** (4piece構造サスペンション)
35件出願
- **Dual Stage Actuator (DSA) 関連**
54件出願



Fuma

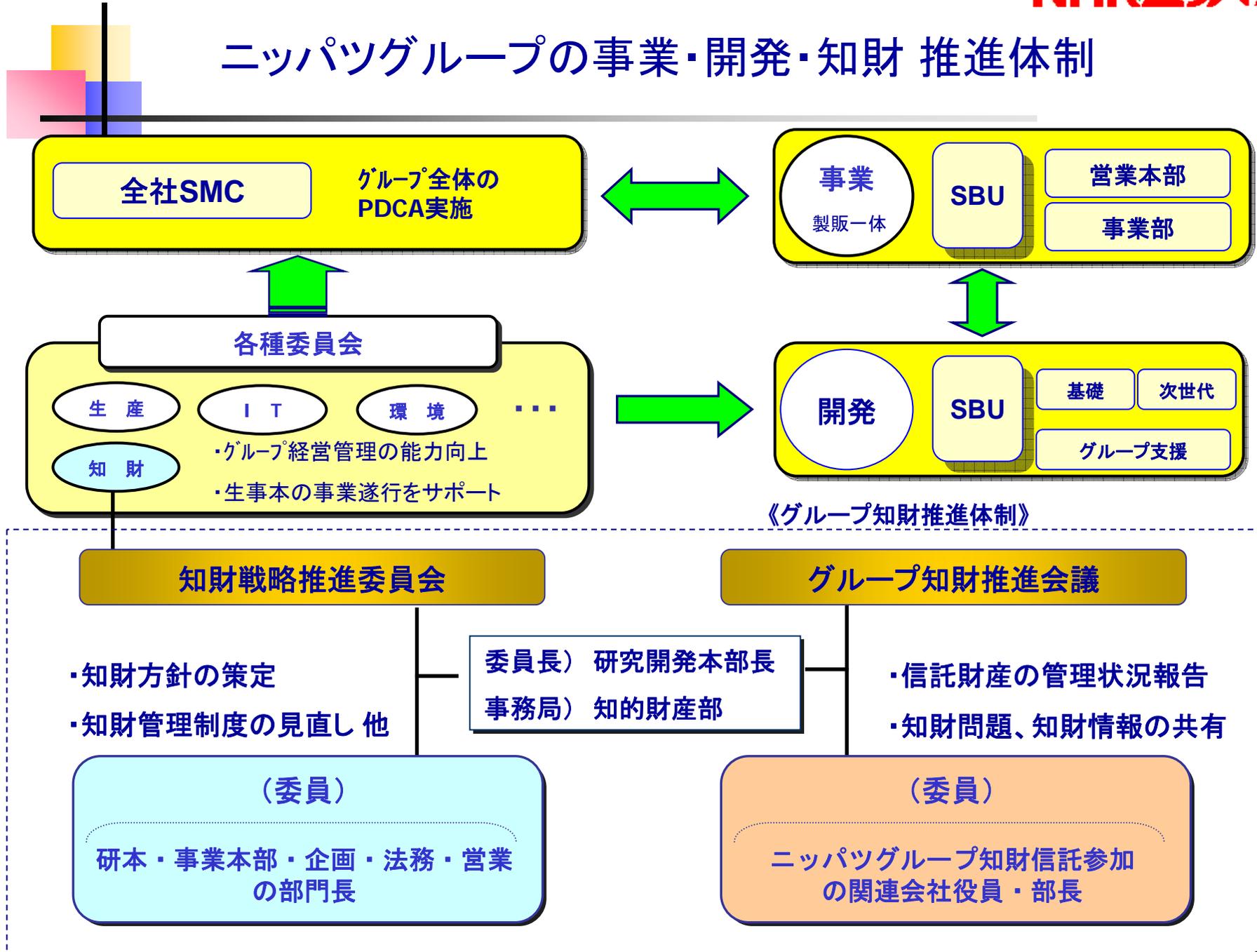
DSA



DSA

VCM

ニッパツグループの事業・開発・知財 推進体制



知財教育体制

教育体制の柱は、「発明者への特許知識の普及」と「知財部員のレベル向上」の二つ。

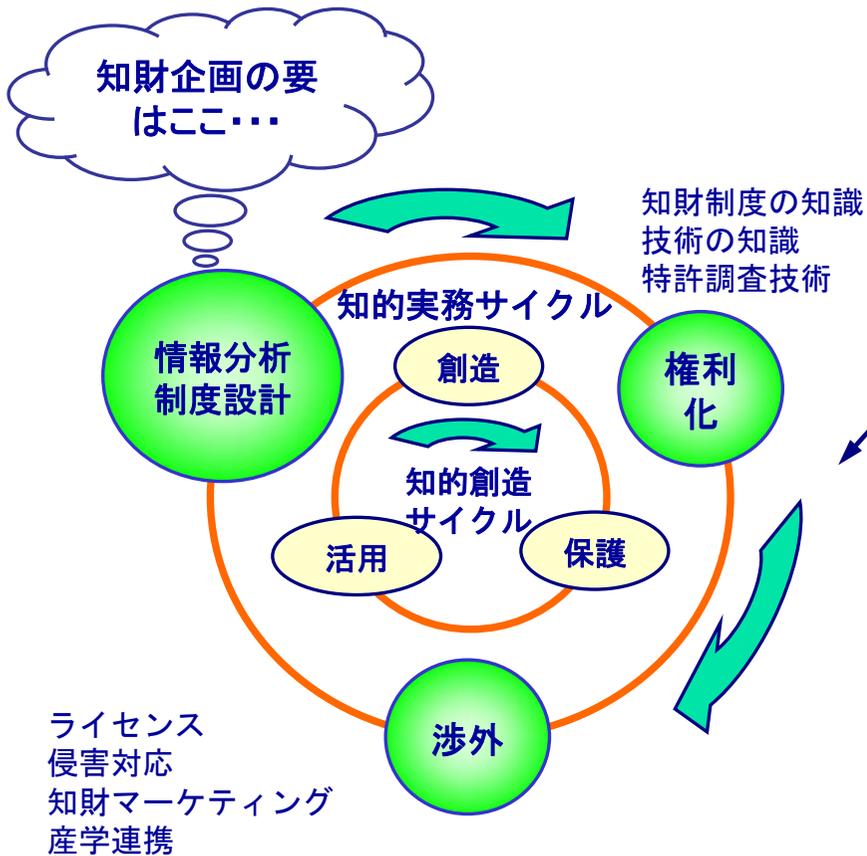
- 「発明者教育」は、2000年頃より弁理士等の講演会を中心として開始、2005年より人事研修に組み込み、知財部、法務部の社内講師を加えた幅広い教育内容として進めている。
- 地方の工場、グループ会社には定期的な出前教育を実施。発明者との発明検討も行き、出願促進を働きかけている。
- 「知財部員教育」は、人事部研修、社内勉強会や社外の研修などを活用し、各種資格取得を目標としている。



4 知財人材の育成

よく聞く言葉

権利化手続きだけやってはだめ！
 技術も経営も理解してビジネス戦略に参画すること！
 自社利益の最大化に貢献できる部門であること！
 だから知財活動を一貫して管理運用できるマネーজেメント人材（MOT）の育成が重要・・・



特許の技術力（専門）はある。
 あと必要なのは表現力（問題提起・説明能力）と
 提案力（何をなすべきか）

知的実務サイクルを回すことは知的創造サイクル（知財戦略）を回すこと。

ニッパツが採った人材育成の施策は知財戦略を立案し、
 兎に角実行すること。
 知財戦略とは制度設計のこと。経営層とのインタリレーションは活性化する。せざるを得ない。

- ・ 部内での情報交換増
- ・ 問題意識、予見性向上
- ・ 問題解決型に意識転換（ビジネスとの関わり）

企画・経理・法務・人事・関連会社との交流活性化

「夢」と「可能性」を求めて

Realizing new visions and possibilities

NHKニッパツ